

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	中央消防署移転事業			会計	款	項	目	大	小
				01	09	01	03	05	51
政策	02	2節	生活の豊かさを実感できる流山（生活環境の整備）	主管課	消防総務課				
施策	2-3	自然災害・都市災害への備えと予防		主管課長	須藤 恭成				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市民	意図	消防庁舎を充実強化することで、住民の安心安全と財産保護に努め、一層の地域防災に貢献する。
事業内容	市の防災拠点である中央消防署は、本市の西側に位置し、災害発生場所によっては、現場到着に時間を要している。また、本市の防災ハザードマップにおいて、浸水想定区域内に設置されており、大規模災害等に被災する恐れもあるほか、本庁舎は築40年以上が経ち老朽化が進んでいる。このため、防災拠点として相応しい立地となるよう、中央消防署を移転・新設する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成29年度に庁舎移転候補地の測量を行った。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①						
	②						
	③						
	④						
	⑤						
	⑥						
指標で表すことができない定性的な成果	庁舎移転候補地の測量を行った。				目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 候補地の測量を実施したが、今後、移転候補地の地質調査等を行い結果を元に、用地候補を確定させ、取得するとともに、庁舎の設計等を行いたい。		
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)				6,376,800			
事業費(b)(円)				4,363,200			
うち一般財源				4,363,200			
職員給与費(c)(円)				2,013,600			
人役・職員(人)				0.30			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H29)の改善計画	新規事務事業により記載なし。	③取組の課題	移転用地が確定していないため、早期に確定させる。
②今年度(H29)に実施した取組	新規事務事業により記載なし。	④今後(H30以降)の改善計画	地質調査を実施する。